

あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師学校養成施設における

ICT 活用に関する教員アンケート結果

—単純集計からの分析—

畑中 仁美^{*1), 2)}, 河井 正隆³⁾

¹⁾明治国際医療大学大学院鍼灸学専攻, ²⁾明治東洋医学院専門学校,

³⁾明治国際医療大学基礎教養講座

要 旨 【目的】近年, 新型コロナウイルス感染症の蔓延により, ICT 活用の教育の整備が急速に推し進められた. そこで本研究では, あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設 (以下, あはき専門学校) の教員に対して ICT 活用に関する意識などを Web 調査で把握し, 今後の ICT 活用の教育実践に資する基礎的資料の収集を行った.

【方法】全国のあはき専門学校 79 校の教員に調査依頼を行った. アンケートは Google フォームを活用し, 調査期間は 2021 年 7 月~8 月である. リサーチ・クエスチョンを「あはき専門学校教育での ICT 活用に対する教員の意識やその活用の実態は如何なるものか」とした.

【結果・考察】調査協力は 33 校 (回収率 41.8%) で専任教員は 117 名であった. その内, ICT を活用し授業を実施しているのは 70 名 (59.8%) であった. また, ICT を活用した授業は「学習への興味関心を高める」「知識や技能を定着することができる」などの項目で肯定的な意見が多くみられた. 一方, トラブルを引き起こす危険性を危惧する声も多くみられた. 今後 ICT 化を組織的に進める上で管理職のリーダーシップや教員研修などの充実が期待される.

【結語】今回の調査から, ICT 活用の授業への教員意識が浮き彫りとなった.

Key words 専門学校 Vocational school, ICT, 単純集計 Simple tabulation, 教員アンケート Teacher questionnaire

1. はじめに

2020 年初頭から世界に広まった新型コロナウイルス感染症により, 世界は類のない危機に見舞われ, 我が国をはじめ世界中の人々の生活様式は激変した

¹⁾. 多くの人が接触機会を失いテレワークやオンライ

ン会議といったデジタルツールを活用する社会へと大きく変化することになった.

しかし, 我が国ではデジタル化の遅れが表面化する契機ともなる^{2), 3)}. 事実, 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い急激に変化したデジタル化に, 我が国の社会構造は追いつけず (例えば, デジタル人材不足や政府の縦割り構造による施策の遅れなど), 教育界でも教育実践の場で大きな影響があったことは否めない^{4), 5)}.

*連絡先: 〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町 7-53
明治東洋医学院専門学校
E-mail: hatanaka@meiji-s.ac.jp

今後、社会生活の中で Information and Communication Technology (以下、ICT という) を日常的に活用することが当たり前の世の中となることが予想され、社会で生きる資質・能力を育むためにも、ICT 活用の環境整備と日常的なその活用が必要不可欠と思われる⁶⁾。

教育界に目を向けると、ICT 担当者(コンピュータリテラシー等の ICT 教育を担当する教員など)の負担軽減や、特別な配慮が必要な学習者の状況に応じた支援の充実なども欠かせない。ましてや、これからの学習者において ICT 活用は、鉛筆やノート等の文房具と同様に必需品となることを強く認識する必要がある⁷⁾。その意味から、ICT 活用の環境整備と充実、教育のデジタル化が極めて重要となる^{7),8)}。

本稿では、今後のより良い ICT 教育を検討する意味から、全国のあん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師学校養成施設(以下、あはき専門学校という)における ICT 活用に対する教員意識を Web 調査で収集した。なお、リサーチ・クエスチョンを「あはき専門学校教育での ICT 活用に対する教員の意識やその活用の実態は如何なるものか」とし検討を行った。また、本調査における ICT とは、教育場面において電子教材を活用した授業実践、コンピュータによる情報管理(成績管理)などの技術と定義する。

II. 方法

1. 調査対象

今回の調査は、盲学校を除く全国のあはき専門学校 79 校の専任教員に、調査の趣旨および設問紙の内容と本調査への同意の可否を記した書面を送付し、調査協力の依頼を行った(2021 年 7 月)。本稿でいう専任教員とは、役職のない常勤の教員を指す。

2. 調査票および設問項目

アンケートは Google フォームを活用した無記名式で実施した。なお、調査票は宮本⁹⁾・篠原¹⁰⁾・櫻井ら¹¹⁾の先行研究を基に作成した。

設問項目を次に示す。括弧内は回答選択肢である。

単回答として、①「性別(男性・女性)」、②「年

齢(23 歳以下・24~29 歳・30 歳~39 歳・40 歳~49 歳・50 歳以上)」・③「教員歴(1~3 年・4~6 年・7~9 年・10~15 年・16~20 年・20 年以上)」・④「役職(学科長・学生支援担当・教務課・教務主任・専任教員・副校長)」、⑤「ICT を活用した授業の実施状況(実施していない・実施している・実施を予定または検討中である)」。

また複数回答として、①「ICT 活用の授業を行う理由(学生の多様化への対応・学習技術の教授のため・学生の学力低下の対策)」、②使用するデバイス「パソコン・タブレット・スマートフォン」、③使用するソフト「Office 関連ソフト・クラス管理ソフト・ノートテイキングソフト」。

さらに、ICT 活用の授業を肯定する 9 つの設問を 5 件法(「全くそうは思わない」~「非常にそう思う」)で問うた。各設問は次のとおりである。「①学習への興味関心を高める」・「②知識や技能を定着することができる」・「③学生に課題や指示を明確に伝えることができる」・「④学生の学力向上に貢献できる」・「⑤授業で欠かすことのできないツールである」・「⑥学習の内容理解を深める」・「⑦板書の時間短縮につながる」・「⑧特別な支援を必要とする学生に対しても有効である」・「⑨学生の学び合いを深めることができる」。一方、ICT 活用の授業を否定する 9 つの設問も 5 件法(「全くそうは思わない」~「非常にそう思う」)で回答を求めた。各設問は次のとおりである。「①ICT を使うことは授業準備の手間を増やす」・「②トラブルを引き起こす危険性がある」・「③学生の記憶に残りにくい」・「④ICT を使うには教員・学生の一定スキル(技術)が必要である」・「⑤本当の理解にはつながらない」・「⑥想像力を養うことができない」・「⑦読み書きを正しく身に付けることができない」・「⑧コミュニケーション能力を欠落させる」・「⑨健康被害がある」。

3. 分析方法

結果の分析は単純集計で行いエクセル統計(Bell curve for Excel, ver. 3.22)を用いた。

4. 倫理的配慮について

教員個々に配布した調査への依頼状と Google フォームの冒頭に以下の 3 点を明記した。1 つに、本調査で得た結果は本研究のみで活用し、回答結果は統計的に処理し個人名を特定することはない。2 つに、個人名の情報管理に関しても十分に留意する。3 つに、本調査への協力は任意であり回答により本研究への同意を得たとする。

本研究は、明治国際医療大学ヒト研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 2021-015)。

III. 結果

調査協力を得たあはき専門学校は 33 校(回収率 41.8%)であり回答を得た教員は 117 名であった。調査期間は 2021 年 7 月～8 月とした。

以下、結果を単純集計で報告する。単純集計とした理由は、先ず、あはき専門学校教育における全体像の把握を第一義としたためである。

1. 回答者の属性

1) 性別：男性 84 名(71.8%)、女性 33 名(28.2%)であった(表 1)。

2) 年齢：23 歳以下 2 名(1.7%)、24～29 歳 15 名(12.8%)、30～39 歳 37 名(31.6%)、40～49 歳 39 名(33.3%)、50 歳以上 24 名(20.5%)であった。回答者の 64.9%が 30 歳代と 40 歳代であった(表 2)。

3) 教員歴：1～3 年 18 名(15.4%)、4～6 年が 22 名(18.8%)、7～9 年が 16 名(13.7%)、10～15 年が 29 名(24.8%)、16～20 年が 17 名(14.5%)、20 年以上が 15 名(12.8%)であった(表 3)。

4) 役職：回答から上位 2 つを挙げると、専任教員 93 名(79.5%)、学科長 17 名(14.5%)であった(表 4)。ここで示す専任教員とは、役職がない教員をいう。

2. ICT を活用した授業の実施状況

1) 「ICT を活用した授業を実施しているか」
ICT を活用した授業を「実施している」70 名(59.8%)、「実施していない」31 名(26.5%)、「実施を予定または検討中」15 名(12.8%)であった(表 5)。

2) 「ICT を活用した授業を実施(予定または検討中)している理由」(複数回答)
「学生の多様化への対応」58 名(48.3%)、「学習技術の教授のため」32 名(26.7%)、「学生の学力低下の対策」30 名(25.0%)であった(表 6)。

表 1 性別

	n	%
男性	84	71.8%
女性	33	28.2%
n=117		

表 2 年齢

	n	%
23歳以下	2	1.7%
24～29歳	15	12.8%
30～39歳	37	31.6%
40～49歳	39	33.3%
50歳以上	24	20.5%
n=117		

表 3 教員歴

	n	%
1～3年	18	15.4%
4～6年	22	18.8%
7～9年	16	13.7%
10～15年	29	24.8%
16～20年	17	14.5%
20年以上	15	12.8%
n=117		

表 4 役職

	n	%
学科長	17	14.5%
学生支援担当	1	0.9%
教務課	2	1.7%
教務主任	1	0.9%
専任教員	93	79.5%
副校長	1	0.9%
不明	2	1.7%
n=117		

表5 ICT活用の授業

	n	%
実施している	70	59.8%
実施していない	31	26.5%
実施を予定または 検討中である	15	12.8%
不明	1	0.9%
n=117		

表6 ICT活用の授業を行う理由（複数回答）

	n	%
学生の多様化への対応	58	48.3%
学習技術の教授のため	32	26.7%
学生の学力低下の対策	30	25.0%
合計	120	100.0%

表7 使用するデバイス（複数回答）

	n	%
パソコン	96	50.3%
タブレット	53	27.7%
スマートフォン	42	22.0%
合計	191	100.0%

表8 使用するソフト（複数回答）

	n	%
Office関連ソフト	88	55.3%
クラス管理ソフト	54	34.0%
ノートテイキングソフト	17	10.7%
合計	159	100.0%

3. ICTを活用した授業で使用しているデバイスやソフト

1) 「使用するデバイスについて」(複数回答)

「パソコン」96名(50.3%),「タブレット」53名(27.7%),「スマートフォン」42名(22.0%)であった(表7)。

2) 「使用するソフトについて」(複数回答)

「Office関連ソフト(例: Word, Excel, PowerPointなど)」88名(55.3%),「クラス管理ソフト(例: Google クラートルームなど)」54名(34.0%),「ノートテイキングソフト(例: Good Notes 5など)」17名(10.7%)であった(表8)。

4. ICTを活用する授業に関する設問

ICT活用の授業を肯定または否定する各設問の選択肢から、「非常にそう思う」と「そう思う」を合わせ肯定的回答と表現する。なお、ここからは各設問の選択肢に無回答項目があった2票を削除し、有効回答票115票の分析とする。

1) ICT活用の授業を肯定する設問項目の結果

始めに、ICT活用の授業を肯定する表現の設問項目から検討する(表9)。以下、肯定的回答が60%以上の項目を列挙する。

(1) 学習への興味関心

学習への興味関心を高めるに対して「そう思う」53名(46.1%)が一番多い。次いで「どちらとも言えない」42名(36.5%),「非常にそう思う」17名(14.8%)が続く。肯定的回答は70名(60.9%)であった。

(2) 学生に課題や指示を明確に伝える

学生に課題や指示を明確に伝えることができるに対しては「そう思う」が最も多く60名(52.2%)であった。次いで「どちらとも言えない」33名(28.7%),「非常にそう思う」18名(15.7%)が続く。肯定的回答は78名(67.8%)であった。

(3) 板書の時間短縮

板書の時間短縮につながるに対しては「そう思う」が最も多く52名(45.2%)を示した。次いで「非常にそう思う」49名(42.6%),「どちらとも言えない」12名(10.4%)が続く。肯定的回答は最も多く101名(87.8%)であった。

(4) 特別な支援を必要とする学生に対しても有効

特別な支援を必要とする学生に対して有効であるに関しては「そう思う」が最も多く57名(49.6%)であった。次いで「どちらとも言えない」34名(29.6%),「非常にそう思う」15名(13.0%)が続く。肯定的回答は72名(62.6%)であった。

2) ICT活用の授業を否定する設問項目(反転項目)の結果

次に、否定的表現で記述した設問項目(反転項目)を検討する(表10)。以下、肯定的回答(反転項目)

が60%以上を列挙する。

(1) **トラブルを引き起こす危険性**

トラブルを引き起こす危険性に対しては「そう思う」が最も多く56名(48.7%)であった。次いで「どちらとも言えない」29名(25.2%),「非常にそう思う」14名(12.2%)が続く。トラブルを危惧する教員が多く70名(60.9%)であった。

(2) **教員・学生の一定のスキル(技術)が必要**

教員・学生の一定のスキル(技術)の必要性に関しては「そう思う」が最も多く54名(47.0%)を示した。次いで「非常にそう思う」49名(42.6%),「どちらとも言えない」8名(7.0%)が続く。教員や学生のスキルの獲得を必要と考える教員が多くいることが判明した。その肯定的回答(反転項目)は103名(89.6%)である。

表9 ICT活用の授業を肯定する設問項目の結果

設問項目	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	非常にそう 思う	合 計	肯定的回答
							(「非常にそう思う」+ 「そう思う」)
1) 学習への興味・関心を高める	0	3	42	<u>53</u>	17	115	<u>70</u>
	0.0%	2.6%	36.5%	<u>46.1%</u>	14.8%	100.0%	<u>60.9%</u>
2) 知識や技能を定着することができる	2	18	<u>48</u>	42	4	114	46
	1.8%	15.8%	<u>42.1%</u>	36.8%	3.5%	100.0%	40.4%
3) 学生に課題や指示を明確に伝えることができる	1	3	33	<u>60</u>	18	115	<u>78</u>
	0.9%	2.6%	28.7%	<u>52.2%</u>	15.7%	100.0%	<u>67.8%</u>
4) 学生の学力向上に貢献している	3	13	<u>52</u>	38	9	115	47
	2.6%	11.3%	<u>45.2%</u>	33.0%	7.8%	100.0%	40.9%
5) 授業で欠かすことのできないツールである	3	19	43	33	17	115	50
	2.6%	16.5%	37.4%	28.7%	14.8%	100.0%	43.5%
6) 学習の内容理解を深める	2	7	40	<u>51</u>	15	115	66
	1.7%	6.1%	34.8%	<u>44.3%</u>	13.0%	100.0%	57.4%
7) 板書の時間短縮につながる	1	1	12	<u>52</u>	<u>49</u>	115	<u>101</u>
	0.9%	0.9%	10.4%	<u>45.2%</u>	<u>42.6%</u>	100.0%	<u>87.8%</u>
8) 特別な支援を必要とする学生に対しても有効である	2	7	34	<u>57</u>	15	115	<u>72</u>
	1.7%	6.1%	29.6%	<u>49.6%</u>	13.0%	100.0%	<u>62.6%</u>
9) 学生の学び合いを深めることができる	3	18	<u>50</u>	38	6	115	44
	2.6%	15.7%	43.5%	33.0%	5.2%	100.0%	38.3%

注) 選択肢: 40%以上に下線。設問項目と肯定的回答: 60%以上に下線(太字)

(n=115)

表10 ICT活用の授業を否定する設問項目(反転項目)の結果

設問項目	全くそうは 思わない	そうは思わ ない	どちらとも 言えない	そう思う	非常にそう 思う	合 計	肯定的回答
							(「非常にそう思う」+ 「そう思う」)
1) ICTを使うことは授業準備の手間を増やす	4	16	43	37	15	115	52
	3.5%	13.9%	37.4%	32.2%	13.0%	100.0%	45.2%
2) トラブルを引き起こす危険性がある	6	10	29	<u>56</u>	14	115	<u>70</u>
	5.2%	8.7%	25.2%	<u>48.7%</u>	12.2%	100.0%	<u>60.9%</u>
3) 学生の記憶に残りにくい	4	20	45	35	11	115	46
	3.5%	17.4%	39.1%	30.4%	9.6%	100.0%	40%
4) ICTを使うには教員・学生の一定のスキル(技術)が必要である	2	2	8	<u>54</u>	<u>49</u>	115	<u>103</u>
	1.7%	1.7%	7.0%	<u>47.0%</u>	<u>42.6%</u>	100.0%	<u>89.6%</u>
5) 本当の理解にはつながらない	10	23	<u>53</u>	23	6	115	29
	8.7%	20.0%	<u>46.1%</u>	20.0%	5.2%	100.0%	25.2%
6) 想像力を養うことができない	8	30	45	25	6	114	31
	7.0%	26.3%	39.5%	21.9%	5.3%	100.0%	27.2%
7) 読み書きを正しく身に付けることができない	7	25	31	35	16	114	51
	6.1%	21.9%	27.2%	30.7%	14.0%	100.0%	44.7%
8) コミュニケーション能力を欠落させる	8	27	<u>49</u>	25	6	115	31
	7.0%	23.5%	<u>42.6%</u>	21.7%	5.2%	100.0%	27.0%
9) 健康被害がある	10	26	<u>48</u>	20	11	115	31
	8.7%	22.6%	41.7%	17.4%	9.6%	100.0%	27.0%

注) 選択肢: 40%以上に下線。設問項目と肯定的回答: 60%以上に下線(太字)

(n=115)

IV. 考察

まず回収率については、前述したとおり調査協力を得た学校は33校（回収率41.8%）であった。他分野での教員に対するWeb調査^{12),13),14)}を例に挙げると回収率は約20%~80%の範囲にばらつき、それらと比較して今回の調査における回収率はやや低いと判断する。あはき専門学校の全体像を反映したとはいえない。

加えて、筆者らが先行研究を調べた限り、本研究と関連する同分野の先行研究は存在せず、今回の結果を照らし合わせるができなかった。本研究の限界といえる。

1. 各設問項目からの検討

1) 肯定的表現と否定的表現の設問項目から

前述のとおり、ICTを活用する授業が「学習への興味関心を高める」「学生に課題や指示を明確に伝えることができる」「板書の時間短縮につながる」「特別な支援を必要とする学生に対しても有効である」で肯定的回答が60%以上を示し、この部分でICT活用の授業を教員は肯定的に受け止める。一方、「トラブルを引き起こす危険性がある」「ICTを使うには教員・学生の一定のスキル（技術）が必要である」という教員の不安もみてとれる。これらから、ICT活用の授業では機器のトラブル回避や教員スキルの向上など、今まで以上の仕事量の増加が懸念され、それらの事柄をどう軽減するのか、その視点も見逃してはならない。

小中学校の教員に対するICT教育の現状と課題を検討した宮本⁹⁾の調査では、児童・生徒の「興味関心を高める」「特別な支援を必要とする児童・生徒に対して有効である」「学習の内容理解を深める」の3項目で高い支持率を示す。調査対象は異なるものの、今回の調査でもほぼ同様の傾向がみられ、学習の内容理解を除き教育段階を越えてICT活用の有用性を確認することができた。学習内容の理解を深めるに関しては、高等教育段階である専門学校では、学習

者の年齢的な背景からICT活用に頼らずとも学習内容の理解度にあまり差異がないのかもしれない。

2) 使用するツールについて

ICTを活用した授業は「板書の時間短縮につながる」に関して「非常にそう思う」「そう思う」を合わせて87.8%の教員が肯定的な回答を示した。また、「使用するソフト」は55.3%がOffice関連ソフト（例：Word, Excel, PowerPointなど）を活用していることが判明した。とくに、PowerPointは普通の授業で最も多用され、その特徴はプレゼンテーション機能に長けるのみならず、動画を加えることにより学習内容の理解が容易となる。また、一度作成すれば再利用でき、板書の時間を短縮といった利点が肯定的な意見に結びついたと考えられる。

ZoomやGoogleクラスルームの使用には、インターネット環境が整っている必要がある。さらに、インターネット環境が整うことで、その検索機能の活用で最新情報の入手が可能となり、必要に応じた映像の視聴も容易となる。しかし、コロナ禍で急激に発展したデジタル化やオンライン化に当初、学校のWi-Fi環境などが追い付けず、あらゆる場面の教育活動に影響があったことは言うまでもない。そのような環境下で学習を行うことは、種々のトラブルに遭遇する可能性がある。ICTを活用する授業は「トラブルを引き起こす危険性がある」に対して多くの教員が危惧していたことから窺われる（肯定的回答：60.9%）。喫緊の課題として、さまざまなトラブルシューティングに関するスムーズな対応力が望まれるところである。インターネット利用の問題点としては、ネットワーク環境、また機材トラブルや故障等といった要因が挙げられる。トラブルが発生した際にはその迅速な解決が求められ、その問題解決のためにも、ICT活用をサポートする体制の整備が急務である。

一方、学校のICT化を組織的に進めるため、管理職のリーダーシップや教員のICT活用指導力を向上させる体系的な研修会の開催、ICT活用の実践事例や教材等の普及、授業研究の促進など教員への支援

などが求められる¹⁵⁾。また、メディアリテラシー教育や情報リテラシー教育も視野に入れ運用する必要がある¹⁶⁾。

3) 教育支援について

ICT を活用する授業は「特別な支援を必要とする学生に対しても有効である」に対して肯定的回答が62.6%であった。このことは、学習障害(LD)、注意欠如多動性障害(ADHD)、自閉スペクトラム障害(ASD)、知的障害(ID)など発達障害など特別な支援が必要な学生の一助に成り得る¹⁷⁾。今回の調査対象校のあはき専門学校は、晴眼者がほとんどであり国家資格の取得を目指す学生ということから、視覚障害を含め特別な教育支援を必要とする学生は極めて少数と思われる。一般論として、宮本の調査⁹⁾から前述のような特別な支援を必要とする学習者には、ICT を活用した授業は有益であると推察できる。

4) 教員のスキルや ICT 環境

「学生に課題や指示を明確に伝えることができる」に対する肯定的回答が67.8%であり、ZOOMやGoogleクラスルームなどのツールを用いることで、オンラインはもちろんメール機能の活用で学生に課題や指示を明確に伝えることができる。しかし繰り返しになるが、「教員・学生の一定のスキル(技術)が必要である」(肯定的回答:89.6%)との認識も浮き彫りとなった。

また、多くの教員が ICT 機器使用時のトラブルへの対処に不安を感じるが、わかりやすい授業を学生に提供できる点や学生の学習への興味・関心への向上が期待できる点など肯定的な意見も窺える。今後の ICT 機器の開発によって、現場の教員だれもが感じ取れる使い勝手の良さや、活用効果を十分に得る機能性を備えた ICT を機器の開発や環境整備や研修の実施等の導入が、今まで以上に ICT 活用の促進につながると思われる^{4), 5), 8), 18), 19)}。

さらに、効果的な研修会を実施するには、ICT 活用の教育方法のねらいを明確にした研修を実施する必要がある。機器の操作が全面に出る研修のみではな

く、「教科の目標及び内容を達成するために学生の興味や関心を高めたり、課題を明確に把握させたり、基礎的・基本的な内容を定着させるための ICT 活用」、「学生が能動的かつ創造的に学習を進められる環境を整えるための ICT 活用」などの目的を明確にした取り組みが期待される^{6), 20)}。

V. 結語

今回、あはき専門学校における ICT 活用に関する教員の意識調査を実施し、今後の ICT 活用の検討に資する基礎的資料の収集を行った。

前述のとおりリサーチ・クエスチョンを「あはき専門学校教育での ICT 活用に対する教員の意識やその活用の実態は如何なるものか」と定め、その結果、今回さまざまな設問を設定することで、ICT 活用に関する教員の意識を網羅的に窺い知ることができた。

最後に本研究の限界として、まず回収率の低さから全体像を反映したものではないこと、そして、調査対象者の勤務校の教育環境や職務内容、そして ICT 環境への詳細な情報を得ることができず、ICT への興味・関心についてより具体的な把握を行うことができなかつた点が挙げられる。さらに、回答者の属性と各設問への回答結果とのクロス集計による分析が今後の課題である。

付記

調査にご協力いただいた教員の皆様に感謝いたします。

また、本稿は令和3年度修士学位論文に加筆・修正を加え再構成したものです。修士論文作成に際して、さまざまなご助言やご指導をいただいた諸先生方に深謝いたします。

利益相反：本研究において筆者らは開示すべき利益相反はありません。

文献

1. 新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について経済産業省, https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/026_02_00.pdf (Access:2022.1.11) .
2. 小河智佳子: OECD の国際調査における ICT を活用した授業への関心. JSdT 年次大会発表原稿集: 13-14, 2014.
3. 文部科学省・国立教育政策研究所: OECD 生徒の学習到達度調査 2018 年調査 (PISA2018) のポイント, https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01_point.pdf (Access:2022.1.11) .
4. 三上明洋: 学校における教育の情報化に対応する教育方法を探るために アクション・リサーチの可能性. 教職教育研究 教職教育研究センター紀要, 26:49-58, 2021.
5. 経済産業省: ものづくりの基盤を支える教育・研究開発, <https://www.meti.go.jp/press/2021/05/20210528002/20210528002-9.pdf> (Access:2022.1.11) .
6. 文部科学省におけるデジタル化推進プラン, https://www.mext.go.jp/content/20201223-mxt_kanseisk01-000010143_2.pdf (Access:2022.1.11) .
7. 文部科学省: 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (最終まとめ), https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/06/24/1418387_02.pdf (Access:2022.1.11) .
8. 文部科学省: 「GIGA スクール構想の実現へ」, https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf (Access:2022.1.11) .
9. 宮本香里: ICT 効果を発揮する授業スタイルの考察～教員アンケートから見る ICT を活用した授業の現状と課題～, <http://www.ict-suisin.net/ict/ronbun.pdf> (Access:2022.1.10)
10. 篠原正典: 授業での ICT 活用促進に影響を与える要因. 佛教大学教育学部学会紀要, 17: 51-61, 2018.
11. 櫻井みや子, 和田裕一, 関本英太郎: 小学校教員の ICT 活用に対する態度と活用実態. コンピュータ&エデュケーション, 31:83-87, 2011.
12. 齊藤貴浩, 早田幸政, 中村征樹ら: 「授業改善のためのアンケート」の教員による活用に関する調査研究. 大阪大学大学教育実践センター紀要, 7: 29-47, 2011.
13. 小山拓志, 土居晴洋, 古賀精治: 地域の災害リスクを踏まえた大分県立特別支援学校における教職員の防災・減災意識の現状. 地理科学, 75 (3): 155-63, 2020.
14. 古川亮子, 遠山紗矢香: 看護教員の ICT 利用と課題. 日本看護教育学会誌, 31: 123-132, 2021.
15. 大野昌宏: ICT 活用における教員の指導の在り方に関する実態研究～札幌市の小学校教員に対する意識と技能の相関による把握を通して～. 情報メディア研究, 14(1), 11-30, 2015.
16. 上松 恵理子: ICT 教育におけるメディアリテラシー教育. 情報処理, 56 巻, 4 号, 322-326, 2015.
17. 文部科学省: 特別支援教育における ICT の活用について, https://www.mext.go.jp/content/20201113-mxt_jogai01-000010146_014.pdf (Access:2022.1.11) .
18. 文部科学省: 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/06/24/1418387_01.pdf (Access:2022.1.11) .
19. 大川内隆朗, 小林貴之, 毒島雄二, 田中絵里子: 遠隔授業における学生の意識と教育効果の調査研究. 日本大学 FD 研究, 9: 1-12, 2021.
20. 文部科学省: 校内研修リーダー養成のための研

修手引き, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/08/10/wg3tebiki.pdf (Access:2022.1.11) .

REPORT ON THE RESULTS OF TEACHERS SURVEY ON THE USE OF ICT IN
AMMA-MASSAGE-SHIATSU, ACUPUNCTURE AND MOXIBUSTION THERAPISTS
TRAINING FACILITY
—ANALYSIS FROM SIMPLE TABULATION—

Hitomi Hatanaka^{1), 2)}, Masataka Kawai³⁾

¹⁾ *Graduate School of Acupuncture and Moxibustion,*

Meiji University of Integrative Medicine

²⁾ *Meiji School of Oriental Medicine*

³⁾ *Meiji University of Integrative Medicine, Basic Liberal Arts Course*

Abstract

In recent years, due to the spread of COVID-19 infection, the development of education using ICT has been rapidly promoted. Therefore, in this study, we conducted a web survey to understand the awareness of ICT used among teachers at Anma-Massage-Shiatsu, Acupuncture, And Moxibustion Therapist Training Facilities (Ahaki Vocational School). Then, we collected basic materials that will contribute to the educational practice of ICT used in the future.

We asked the teachers of 79 Ahaki vocational schools nationwide to conduct a survey. The questionnaire used Google Forms, and the survey period is from July to August 2021. The research question was “What is the teacher’s awareness of the used of ICT in the education of Ahaki Vocational School and what is the actual situation of its used?” .

We cooperated with the survey at 33 schools (response rate of 41.8%) and 117 full-time teachers. Of these, 70 (59.8%) used ICT in their classes. In addition, there were many positive comments about classes using ICT, such as “Increase interest in learning” and “Knowledge and skills can be established” . On the other hand, many voiced concerns about the danger of causing trouble. In the future, it is expected that the leadership of managers and the training of teachers will be enhanced in order to advance the used of ICT systematically.

From this survey, teachers’ awareness of ICT-based classes became clear.